

ARC作成:主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2004年			2005年			2006年						2006年		
													11	12	1
鉱工業生産	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
主要50社・ 旅行販売	☀	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
機械受注 (除船舶、電力)	☀	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
新設住宅・ 着工戸数	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☀
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁

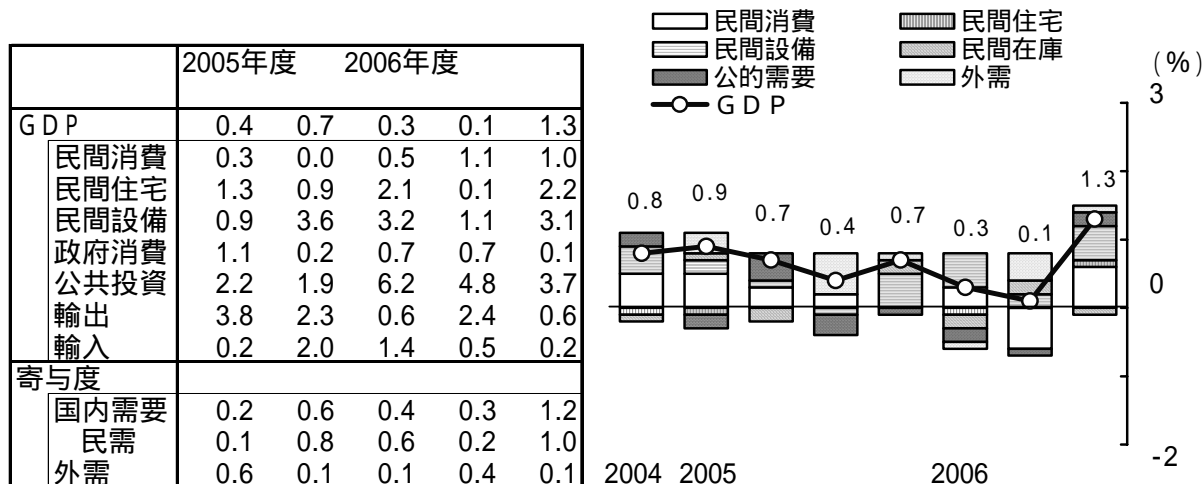
注1: 天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%~4%、☁は前年比4%~0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2: 四半期別推移 は1~3月、 は4~6月、 は7~9月、 は10~12月。

注3: 月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4: 各指標の数字は2007年3月9日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移(前期比) 単位:%



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報 平成18年10~12月期(二次速報値)」(2007.03.12発表)

## 世界同時株安の中、一服感漂う日本経済

日銀利上げ、世界同時株安、円高：一服感漂う

2月の日銀の利上げ（21日）、旧正月明け（27日）の中国株式市場の大幅な下落、その後の連鎖的な世界同時株安、円高と2月末からの1週間余り、金融市場の変動が大きくなっている。これが実体経済にどの程度の影響を及ぼすかは現時点では判断できないが、先進国の中では日本の株式市場の下落幅（18,215円2/26日 16,642円3/5日 9.1%）が最も大きくなっている（NYダウは 5.8%）。

その一因として、今回の日本の景気が外需に支えられている側面があるなか、円安から円高へと為替の流れが変わってきたことがあげられる。日銀の利上げを契機に低利の円を調達、高利回りのリスク資産に投資してきた投機ファンドが、投資先の見直しを進め、円借り取引を解消していることが背景にあるとされている。また、鉱工業生産など景気の足踏み状態を示す経済指標も出始めている。

もっとも、景気の基調が大きく崩れているわけではなく、2006暦年の実質成長率は2.2%と、潜在成長率を若干上回る程度の緩やかな成長が続いている。

生産はIT関連の在庫調整局面、消費には回復の兆し

主要な経済指標を見ると、1月の鉱工業生産指数は4ヵ月ぶりに前月比マイナスとなった。生産予測指数では2月もマイナスの見込みになっており、1～3月期の鉱工業生産は6四半期ぶりに減少する見通しと、順調に拡大してきた生産に一服感が出ている。IT関連部品の在庫も、なお高水準で留まっている。消費については、大型小売店の販売額や新車販売台数は低迷しているが、暖冬の影響もあり季節商品の前倒し需要などから1月の家計実質消費支出が13ヵ月ぶりに前年比プラスとなるなど明るい兆しも出ている。失業率は3ヵ月連続で4.0%で推移しており、雇用情勢の改善が続く下、先行き消費の回復が注目される。物価については、1月の消費者物価（生鮮食品を除く）が前年比で横這いとなり、原油価格の動向や為替次第ではマイナスに戻る可能性が出ている。

日銀は2月21日の政策決定会合で、最近の経済指標は若干弱含みであるが、基調としては日本経済は緩やかな拡大が続き、先行き個人消費の回復も見込めるとして、金利引上げ（0.25% 0.5%）を決定した。 【松尾・今村】

## 緩やかな減速へシフトする世界経済

軟着陸への道を探る米国経済 消費は堅調、住宅は調整途上

米国経済は、2007年半ばまでは緩やかに減速するものの、年後半には潜在成長率に見合った成長に戻るとの軟着陸予測がメインとなっている。

主な根拠は個人消費の底堅さである。1月の小売売上高は前月比0.0%と横這いとなっているものの、12月に高い伸び（前月比1.2%増）をしたことを考慮すると、消費の基調は崩れておらず、また消費者心理も良好な状態を保っている。一方、鉱工業生産は2ヵ月ぶりに減少に転じている。また住宅着工戸数は前月比14.3%減と大幅な減少と住宅市場の調整が未だ途上にあることを示す結果となった。物価については、経済の緩やかな減速のなか落ち着きを見せている。

こうしたなか、前FRB議長であるグリーンズパン氏が2月末、米国経済が年後半に景気後退に陥る可能性があるとして発言したことから、米国株が下落し、これも世界同時株安の一つの契機となったとされている。

大統領経済諮問委員会とFRBの2007年経済見通し

(単位:%)

	実質成長率	物価上昇率	失業率
経済諮問委員会	2.9	2.6	4.6
FRB	2.5~3.0	2.0~2.25	4.5~4.75

中国、欧州の好調は持続 さらなる金融引締めの実施

高成長が続く中国では、人民銀行は過剰投資抑制のため2月に07年2回目となる預金準備率の引き上げを行い、引締めスタンスを強めている。

欧州経済は堅調な成長が続いている。ユーロ圏の06年10-12月期の実質成長率（速報値）は前期比で0.9%、06年通年では2.7%と6年ぶりの高成長となった。特に圏内最大の経済大国であるドイツが、輸出の好調や付加価値税率引き上げ前の駆け込み需要などにより高成長を達成している。07年も経済が好調に推移する見込みであることから、欧州中央銀行はインフレ抑制のため3月8日、金利引き上げ（3.5% 3.75%）を行い、さらなる引き上げも示唆している。

世界経済は、世界各国で金融政策の引締め基調が続く下で、過剰流動性が徐々に収束し、緩やかに減速していくとみられる。 【松尾・今村】